（様式３）

企 画 提 案 書

**１　監査法人等の概要**

1. **監査法人等全体の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 資本金（令和　年　月　日現在） | 円 |
| 直近の事業年度（令和　年度）に係る営業収益等 | 営業収益 | 百万円 |
| 経常利益 | 百万円 |
| 当期純利益 | 百万円 |
| 国内事務所数 | か所 |
| 監査法人等全体の人員構成（令和　年　月　日現在） | 公認会計士 | 名 |
| 　うち社員 | 名 |
| その他職員 | 名 |
| 本業務を担当する事務所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 公会計部門の有無 | 有　・　無 |
| 担当事務所の人員構成（令和　年　月　日現在） | 公認会計士 | 名 |
| 　うち社員 | 名 |
| その他職員 | 名 |
| 公会計部門有の場合、配置公認会計士 | 名 |

※監査法人等のパンフレットや決算状況が確認できる資料等があれば添付してください。

**（２） 処分等の有無**

　　令和４年４月から令和７年５月末までに法人等又は社員、使用人等に対する公認会計

　士法に基づく業務改善指示や処分、日本公認会計士協会の品質管理レビュー制度におけ

る改善勧告がある場合には、その時期、内容および対応を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

※記載欄が不足する場合は、適宜、枠を追加してください。

**２　業務の実績**

1. **公立大学法人および国立大学法人の監査業務の実績**
	1. **監査法人等全体の実績**

公立大学法人における実績（令和４年４月から令和７年５月末まで）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象法人名 | 担当年度 | 担当事務所名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　　　国立大学法人における実績（令和４年４月から令和７年５月末まで）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象法人名 | 担当年度 | 担当事務所名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

* 1. **今回本業務を担当する事務所の実績**

公立大学法人における実績（令和４年４月から令和７年５月末まで）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象法人名 | 担当年度 | 担当事務所名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　　　国立大学法人における実績（令和４年４月から令和７年５月末まで）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象法人名 | 担当年度 | 担当事務所名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※記載欄が不足する場合は、適宜、枠を追加してください。

※同一法人について複数年度にわたり担当した場合は、担当年度を全て記入の上、１行に記載してください。

【記載例】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象法人名 | 担当年度 | 担当事務所名 |
| 公立大学法人〇〇大学 | R4～R6 | △△事務所 |

**３　監査実施体制等**

1. **監査実施体制**

**監査責任者**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属事務所 | 公認会計士 |
|  |  |  |
| 公立大学法人および国立大学法人の監査業務の実績（令和４年４月から令和７年５月末まで） |
|  |
| 現在手持ちの監査業務等の状況 |
|  |

　**監査補助者①**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属事務所 | 公認会計士 |
|  |  |  |
| 公立大学法人および国立大学法人の監査業務の実績（令和４年４月から令和７年５月末まで） |
|  |

　**監査補助者②**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属事務所 | 公認会計士 |
|  |  |  |
| 公立大学法人および国立大学法人の監査業務の実績（令和４年４月から令和７年５月末まで） |
|  |

**監査補助者③**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属事務所 | 公認会計士 |
|  |  |  |
| 公立大学法人および国立大学法人の監査業務の実績（令和４年４月から令和７年５月末まで） |
|  |

※４名以上（うち、公認会計士２名以上）の監査チームを構成してください。

※４名以上の場合や記載欄が不足する場合は、適宜、表や枠を追加してください。

※「公認会計士」欄は、該当する場合は「〇」を記載してください。

【記載例】

**監査責任者**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属事務所 | 公認会計士 |
| □□　□□ | △△事務所 | 〇 |
| 公立大学法人および国立大学法人の監査業務の実績（令和４年４月から令和７年５月末まで） |
| 公立大学法人■■大学（R7） |
| 現在手持ちの監査業務等の状況 |
| 国立大学法人▲▲大学会計監査人業務、株式会社●●銀行会計監査人業務 |

1. **監査方針**

　　監査基本方針や法人を監査するに当たって重視する事項について記載してください。

また、法第39条の規定による解任等の特段の事情がない限り、令和８事業年度および

令和９事業年度についても会計監査人として再任する方針であることから、３か年に

わたり継続して監査を行うことに関する提案を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

※記載欄が不足する場合は、適宜、枠を追加してください。

**（３） 監査実施方法**

**① 監査実施スケジュール**

　　　令和７事業年度分、令和８事業年度分、令和９事業年度の監査実施日程について記

載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施時期 | 業務内容 | 監査日数（人日） |
| 監査責任者 | 監査補助者 | 実施場所 |
| 公認会計士 | その他 |
| 令和　年　月　　　～　月 |  | 人 | 人 | 人 |  |
| 令和　年　月　　　～　月 |  | 人 | 人 | 人 |  |
| 令和　年　月　　　～　月 |  | 人 | 人 | 人 |  |
| 令和　年　月　　　～　月 |  | 人 | 人 | 人 |  |
| 令和　年　月　　　～　月 |  | 人 | 人 | 人 |  |
| 令和　年　月　　　～　月 |  | 人 | 人 | 人 |  |
| 令和　年　月　　　～　月 |  | 人 | 人 | 人 |  |
| 令和　年　月　　　～　月 |  | 人 | 人 | 人 |  |
| 令和　年　月　　　～　月 |  | 人 | 人 | 人 |  |
| 令和　年　月　　　～　月 |  | 人 | 人 | 人 |  |
| 令和　年　月　　　～　月 |  | 人 | 人 | 人 |  |
| 令和　年　月　　　～　月 |  | 人 | 人 | 人 |  |
| 令和　年　月　　　～　月 |  | 人 | 人 | 人 |  |
| 合　　　計 | 人 | 人 | 人 |  |

※記載欄が不足する場合は、適宜、枠を追加してください。

1. **具体的な監査業務の内容**

|  |
| --- |
|  |

※記載欄が不足する場合は、適宜、枠を追加してください。

1. **法人理事および監事との連携の方法**

|  |
| --- |
|  |

※記載欄が不足する場合は、適宜、枠を追加してください。

**（５） 法人会計についての助言・相談対応の方法**

|  |
| --- |
|  |

※記載欄が不足する場合は、適宜、枠を追加してください。

４　監査見積

　　監査契約にかかる見積書を提出してください。

　　　・様式は自由としますが、算定内訳（下図参照）を明記してください。

　　　・消費税および地方消費税の金額を記載すること。

　　　・見積費用の考え方や監査日程等契約内容について変更が生じた場合の対応方法に

ついて記載すること。

　　　・令和７事業年度、令和８事業年度、令和９事業年度について、それぞれ1枚ずつ

作成しください。

（下図）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 監査責任者 | 監査補助者（公認会計士） | 監査補助者（その他） | 見積金額（税抜き） |
| 予備調査・監査計画 | 人日 | 人日 | 人日 | 円 |
| 期中監査 | 人日 | 人日 | 人日 | 円 |
| 期末監査財務諸表の項目の検証財務諸表の表示・検討監査報告および監査報告書の提出 | 人日 | 人日 | 人日 | 円 |
| 計 | 人日 | 人日 | 人日 | 円 |